

令和 2 年度 笠間市 国民健康保険 特別会計 予算

議案第26号

令和2年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和2年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,700,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 税		1,619,431
	1. 国 民 健 康 保 險 税	1,619,431
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,600
	1. 手 数 料	1,600
3. 国 庫 支 出 金		3
	1. 国 庫 補 助 金	3
4. 県 支 出 金		5,399,222
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,399,222
5. 財 産 収 入		36
	1. 財 産 運 用 収 入	36
6. 繰 入 金		630,642
	1. 他 会 計 繰 入 金	630,641
	2. 基 金 繰 入 金	1
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		49,065
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	30,103
	2. 預 金 利 子	1

	3. 雑	入	18,961	
歳	入	合	計	7,700,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		142,028
	1. 総 務 管 理 費	134,640
	2. 徴 税 費	6,591
	3. 運 営 協 議 会 費	313
	4. 趣 旨 普 及 費	484
2. 保 険 給 付 費		5,272,054
	1. 療 養 諸 費	4,653,259
	2. 高 額 療 養 諸 費	585,932
	3. 移 送 費	150
	4. 出 産 育 児 諸 費	25,213
	5. 葬 祭 諸 費	7,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,973,580
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,219,979
	2. 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	548,972
	3. 介 護 納 付 金 分	204,629
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		103,088

	1. 特定健康診査等事業費	73,139
	2. 保健事業費	29,949
6. 基金積立金		176,000
	1. 基金積立金	176,000
7. 諸支出金		29,151
	1. 償還金及び還付加算金	11,051
	2. 公営企業費	3,100
	3. 繰出金	15,000
8. 予備費		4,098
	1. 予備費	4,098
歳出	合計	7,700,000

令和 2 年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,619,431	1,736,243	△116,812
2. 使用料及び手数料	1,600	1,700	△100
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,399,222	5,137,724	261,498
5. 財産収入	36	4	32
6. 繰入金	630,642	677,305	△46,663
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	49,065	48,020	1,045
歳入合計	7,700,000	7,601,000	99,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	142,028	145,885	△ 3,857	445		139,008	2,575
2. 保険給付費	5,272,054	5,041,402	230,652	5,260,146		11,113	795
3. 国民健康保険事業費納付金	1,973,580	2,296,181	△ 322,601			492,473	1,481,107
4. 共同事業拠出金	1	5	△ 4				1
5. 保健事業費	103,088	86,351	16,737	65,534		8,302	29,252
6. 基金積立金	176,000	4	175,996			36	175,964
7. 諸支出金	29,151	14,476	14,675	3,100			26,051
8. 予備費	4,098	16,696	△ 12,598				4,098
歳出合計	7,700,000	7,601,000	99,000	5,329,225		650,932	1,719,843

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,618,749	1,730,123	△111,374	1. 医療給付費分現年課税分	1,025,682	現年課税分 1,025,682
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	348,597	現年課税分 348,597
				3. 介護納付金分現年課税分	122,365	現年課税分 122,365
				4. 医療給付費分滞納繰越分	81,691	滞納繰越分 81,691
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	27,365	滞納繰越分 27,365
				6. 介護納付金分滞納繰越分	13,049	滞納繰越分 13,049
2. 退職被保険者等国民健康保険税	682	6,120	△5,438	1. 医療給付費分現年課税分	236	現年課税分 236
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	81	現年課税分 81
				3. 介護納付金分現年課税分	60	現年課税分 60
				4. 医療給付費分滞納繰越分	188	滞納繰越分 188

1. 国民健康保険税

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	53	滞納繰越分 53
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	64	滞納繰越分 64
計	1,619,431	1,736,243	△116,812			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,600	1,700	△100	1. 督促手数料	1,600	国民健康保険税督促手数料 1,600
計	1,600	1,700	△100			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分 1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分 1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分） 1
計	3	3	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,399,222	5,137,724	261,498	1. 保険給付費等交 付金	5,260,143	普通交付金 5,260,143
------------------	-----------	-----------	---------	------------------	-----------	-----------------

				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	139,079	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金 特定健診等負担金	30,747 13,854 70,000 24,478
計	5,399,222	5,137,724	261,498				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	36	4	32	1. 利子及び配当金	36	国民健康保険財政調整基金利子	36
計	36	4	32				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	630,641	677,304	△46,663	1. 一般会計繰入金	630,641	事務費繰入金 保険基盤安定繰入金 出産育児一時金繰入金 国保財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	137,622 455,572 16,800 20,102 545
計	630,641	677,304	△46,663				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0	1. 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金 30,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金 100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	30,103	30,103	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0	1. 一般被保険者第三者納付金	10,001	現物分 10,000 現金分 1
-----------------	--------	--------	---	-----------------	--------	---------------------

2. 退職被保険者等第三者納付金	101	101	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	101	現物分 現金分	100 1
3. 一般被保険者返納金	1,302	1,302	0	1. 一般被保険者返納金	1,302	現物分 現金分 過年度現物分 過年度現金分	1,000 1 300 1
4. 退職被保険者返納金	4	4	0	1. 退職被保険者返納金	4	現物分 現金分 過年度現物分 過年度現金分	1 1 1 1
5. 雑入	7,553	6,508	1,045	1. 納付金	7,500	特定健康診査納付金	7,500
				2. 雑入	53	指定公費負担医療（前期高齢者分） 栄養教室参加者負担金	10 43
計	18,961	17,916	1,045				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	132,312	135,587	△3,275	445		129,810	2,057	2. 給料	54,770	一般職給料	54,770
								3. 職員手当等	38,091	時間外勤務手当	2,646
										一般職扶養手当	1,314
										一般職期末手当	13,161
										勤勉手当	9,618
										一般職通勤手当	756
										住居手当	1,059
										児童手当	460
										一般職退職手当負担金	7,394
										地域手当	1,683
								4. 共済費	17,256	一般職共済組合負担金	17,169
										公務災害補償基金負担金	87
								8. 旅費	4	普通旅費	4
								10. 需用費	589	消耗品費	589
								11. 役務費	7,718	通信運搬費	3,719
										第三者行為求償事務手数料	405
										レセプト管理システム手数料	
										料	1,050
										レセプト二次点検手数料	2,544
								12. 委託料	9,580	電算業務委託料	9,580

								13. 使用料及び 賃借料	4,240	基幹系システム使用料	4,240
								18. 負担金補助 及び交付金	64	第三者行為求償事務共同処 理事務負担金	22
										オンライン資格確認システ ム運用負担金	42
2. 連合会負担 金	2,328	2,414	△86			2,328		18. 負担金補助 及び交付金	2,328	茨城県国保連合会負担金	2,328
計	134,640	138,001	△3,361	445		132,138	2,057				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	6,591	7,086	△495			6,591		1. 報酬	1,507	パート報酬	1,507
								3. 職員手当等	213	パート期末手当	213
								8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
								10. 需用費	16	消耗品費	16
								11. 役務費	3,548	通信運搬費	1,724
										口座振替手数料	346
										収納取扱手数料	1,478
								12. 委託料	1,192	電算業務委託料	1,192
計	6,591	7,086	△495			6,591					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	313	314	△1			279	34	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬	189
								8. 旅費	90	費用弁償	50
										普通旅費	40

1. 総務費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	3	食糧費	3
							18. 負担金補助 及び交付金	31	茨城県国保運営協議会長会 負担金	31
計	313	314	△1			279	34			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	484	484	0				484	10. 需用費	484	印刷製本費	484
計	484	484	0				484				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,596,000	4,371,000	225,000	4,584,701		11,011	288	18. 負担金補助 及び交付金	4,596,000	一般被保険者療養給付費	4,596,000
2. 退職被保険者等療養給付費	6,272	14,700	△8,428	6,167		101	4	18. 負担金補助 及び交付金	6,272	退職被保険者療養給付費	6,272
3. 一般被保険者療養費	33,600	38,200	△4,600	33,599		1		18. 負担金補助 及び交付金	33,600	一般被保険者療養費	33,600
4. 退職被保険者等療養費	30	100	△70	30				18. 負担金補助 及び交付金	30	退職被保険者療養費	30
5. 審査支払手数料	17,357	16,187	1,170	16,854			503	11. 役務費	17,357	審査支払手数料	17,357

計	4,653,259	4,440,187	213,072	4,641,351		11,113	795			
---	-----------	-----------	---------	-----------	--	--------	-----	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	583,632	556,000	27,632	583,632				18. 負担金補助及び交付金	583,632	一般被保険者高額療養費	583,632
2. 退職被保険者等高額療養費	1,750	8,700	△6,950	1,750				18. 負担金補助及び交付金	1,750	退職被保険者高額療養費	1,750
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	400	100	500				18. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者高額介護合算療養費	50
計	585,932	565,150	20,782	585,932							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者移送費	50
計	150	150	0	150							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	25,213	29,415	△4,202	25,213				11. 役務費 18. 負担金補助及び交付金	13 25,200	出産育児一時金支払手数料 13 出産育児一時金 25,200
計	25,213	29,415	△4,202	25,213						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	7,500	6,500	1,000	7,500				18. 負担金補助及び交付金	7,500	葬祭費 7,500
計	7,500	6,500	1,000	7,500						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,219,979	1,541,729	△321,750			351,941	868,038	18. 負担金補助及び交付金	1,219,979	一般被保険者医療給付費分 1,219,979
× 退職被保険者等医療給付費分	0	3,284	△3,284							廃除科目
計	1,219,979	1,545,013	△325,034			351,941	868,038			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	548,972	546,178	2,794			106,205	442,767	18. 負担金補助及び交付金	548,972	一般被保険者後期高齢者支援金等分	548,972
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1,298	△1,298							廃除科目	
計	548,972	547,476	1,496			106,205	442,767				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	204,629	203,692	937			34,327	170,302	18. 負担金補助及び交付金	204,629	介護納付金分	204,629
計	204,629	203,692	937			34,327	170,302				

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業拠出金	1	5	△4				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業事務費拠出金	1
計	1	5	△4				1				

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	73,139	56,515	16,624	49,472		7,500	16,167	1. 報酬	597	パート報酬	597
								8. 旅費	55	パート通勤費用弁償	55
								10. 需用費	68	消耗品費	44
										印刷製本費	24

5. 保健事業費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	2,827	通信運搬費 特定健康診査等データ管理 システム手数料	2,272 555
							12. 委託料	68,964	特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 封入作業委託料 特定健康診査受診勧奨委託料	63,270 540 160 4,994
							18. 負担金補助 及び交付金	628	特定健康診査等データ管理 システム負担金	628
計	73,139	56,515	16,624	49,472		7,500	16,167			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	23,961	23,062	899	10,747		759	12,455	3. 職員手当等	214	時間外勤務手当	214
								10. 需用費	727	印刷製本費	727
								11. 役務費	3,520	通信運搬費	3,520
								18. 負担金補助 及び交付金	19,500	国民健康保険生活習慣病予 防検診費補助金	19,500
2. 生活習慣病 予防対策事業	5,988	6,774	△786	5,315		43	630	1. 報酬	379	パート報酬	379
								7. 報償費	80	講師謝礼	80
								8. 旅費	21	パート通勤費用弁償	21
								10. 需用費	157	消耗品費	123

										医薬材料費	34
								12. 委託料	5,351	健康づくり事業委託料	36
										糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	5,290
										かかりつけ医情報提供委託料	25
計	29,949	29,836	113	16,062		802	13,085				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	176,000	4	175,996			36	175,964	24. 積立金	176,000	国民健康保険財政調整基金積立金	176,000
計	176,000	4	175,996			36	175,964				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	22. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金	10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者保険税還付金	500
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金	1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 一般被保険者保険料還付加算金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者保険料還付加算金 500
5. 退職被保険者保険料還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者保険料還付加算金 50
計	11,051	11,051	0				11,051			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	3,100	3,425	△325	3,100				18. 負担金補助及び交付金	3,100	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 3,100
計	3,100	3,425	△325	3,100						

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰出金	15,000	0	15,000				15,000	27. 繰出金	15,000	一般会計繰出金 15,000
計	15,000	0	15,000				15,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	4,098	16,696	△12,598				4,098			予備費 4,098
計	4,098	16,696	△12,598				4,098			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 16	2,483	54,770	38,058	95,311	17,169	112,480	
前 年 度	16		54,135	37,265	91,400	16,628	108,028	
比 較	(7) 0	2,483	635	793	3,911	541	4,452	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	13,374	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	前 年 度	12,879	9,164	978	1,654	1,482	916		2,883
	比 較	495	454	336	29	△ 423	△ 160		△ 23
職員手当 の内訳	区分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,394					
	前 年 度			7,309					
	比 較			85					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16		54,770	37,845	92,615	17,169	109,784	
前 年 度	16		54,135	37,265	91,400	16,628	108,028	
比 較			635	580	1,215	541	1,756	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	13,161	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	前 年 度	12,879	9,164	978	1,654	1,482	916		2,883
	比 較	282	454	336	29	△ 423	△ 160		△ 23
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,394					
	前 年 度			7,309					
	比 較			85					

備考 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	2,483		213	2,696		2,696	
前 年 度								
比 較	(7) 0	2,483		213	2,696		2,696	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	213
	前 年 度	
	比 較	213

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,483	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,483	制度新設に伴うもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (7) 0 人 前年度 人 増 減 (7) 0 人
給 料	635	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	120	人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	892	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.63%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 377	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 16 人 前年度 16 人 増 減 人
職 員 手 当	793	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	290	人事院勧告によるもの	
			213	制度新設に伴うもの	
		そ の 他 の 増 減 分	290	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和2年1月1日現在	平均給料月額	285,256	
	平均給与月額	310,313	
	平均年齢（歳）	37	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	281,950	
	平均給与月額	308,144	
	平均年齢（歳）	38	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	150,600
大学卒	182,200		182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	3	18.8	4		
	3	7	43.6	3		
	2	2	12.5	2		
	1	3	18.8	1		
	計	16	100.0	計		
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	2	12.5	4		
	3	7	43.7	3		
	2	4	25.0	2		
	1	2	12.5	1		
	計	16	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	15	15	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8			
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠 間 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	千円 63,200		千円	令和2年度	千円 63,200	千円 37,130	千円	千円 7,500	千円 18,570